

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：福祉政策課

施策名	地域福祉・福祉医療
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	<ul style="list-style-type: none"> だれもが地域活動に積極的かつ主体的に参加し、ともに支え合っています。 医療のための経済的負担が軽減され、だれもが安心して医療サービスを受けています。

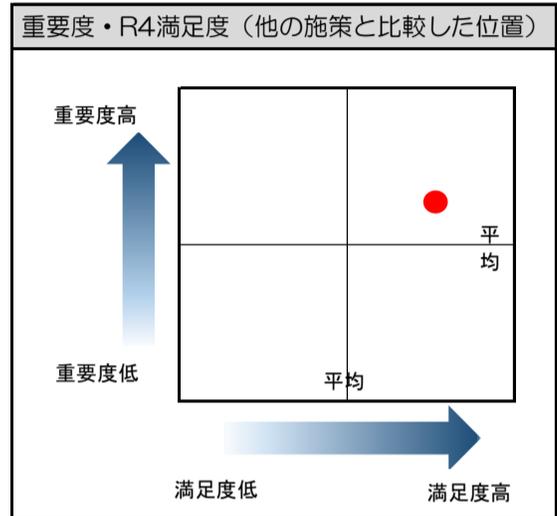
2 施策評価指標

成果指標名	単位	基準	令和4年度目標		令和9年度目標
ボランティアセンター登録者数	人	6,338	6,600		6,700
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	6,589	6,788	7,290	7,712	5,770

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度/単位 (%)
令和3年度
98.4

満足度（満足している市民の割合）/単位 (%)		
令和3年度	 DOWN	令和4年度
93.9		93.5



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

ボランティアセンター登録者数は、年々増加傾向にありましたが、コロナ禍の活動縮小の影響により、令和4年度時点のボランティア登録者数は大きく減少しました。また、施策の満足度は横ばいですが、令和5年度から子ども医療費対象年齢を拡大するなど、全体的には目標に合った取組を行うことができ、今後は満足度の上昇も見込めると考えます。
 コロナ禍からの脱却により、地域住民や各種団体等がかつての活動を取り戻し、更に多くの方が地域活動やボランティアに積極的かつ自主的に参加し、人々がともに支え合うことができる社会を目指して取組を推進していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業名①：地域福祉団体活動支援事業

R4決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
41,353				各団体等の取組は社会や、地域貢献につながるボランティア活動が特徴です。この活動を継続してもらうためにも、活動補助のほか、各団体の活動内容が広く市民に認知されるよう事業啓発、情報発信等を積極的に支援していきます。	

事務事業名②：重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）

R4決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
52,985	生活困窮者支援等のための地域づくり業務委託料	→	↗	継続事業に関しては、概ね目標値に達しており、地域共生社会の実現に寄与したと考えます。今後は重層的支援体制が円滑に機能するよう、会議体の強化、支援体制の強化を図ります。	
	参加支援業務委託料	→	↗		

事務事業名③子ども医療費助成事業

R4決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
337,151	子ども医療費助成	↘	→	対象年齢を18歳年度末まで拡大したことによる事業費の増加状況を注視し、適正受診を周知します。 (対象者は減を見込む)	

事務事業名④：ひとり親医療費助成事業

R4決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
79,995	ひとり親医療費助成	↗	→	子育て世代の支援施策として重要な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業名⑤：重度心身障がい者医療費助成事業

R4決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
492,565	重度心身障がい者医療費助成	↗	→	在宅の重度心身障がい者の生活やご家族の負担軽減を図る重要な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業名⑥：犯罪被害者等支援事業

R4決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
85				犯罪被害者の支援のため、ぎふ犯罪被害者支援センターと連携した啓発活動を継続していきます。	

事務事業名⑦：避難行動要支援者支援事業

R4決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
939	避難行動要支援者支援事業	↘	↗	令和5年度は、岐阜県市町村行政情報センターが開発・運営している「避難行動要支援システム」を導入し、情報を一括管理できるようにします。 災害危険区域に居住する要支援者等を中心に、より避難の実効性が高い個別避難計画作成を推進します。	